

- ◆スタートアップ支援事業 (5万円×4団体)  
活動を開始して2年以内の団体対象
- ◆パワーアップ支援事業 (10万円×3団体)  
活動を開始して2年以上が経過した団体対象
- ◆締切 2017年11月17日(金) 消印有効
- ◆詳しくは <http://www.wnc.jp/ka/> へ

## 「子どもの貧困率」は改善したというものの

6月下旬に厚生労働省が発表した「平成28年国民生活基礎調査」によると、2015年の国内の貧困率は15.6%、子どもの貧困率は13.9%と、前回2012年と比べてそれぞれ0.5ポイント、2.4ポイント改善したことが明らかになりました。それでも子どもの7人に1人が貧困状態にあるという計算になります。

「子どもの貧困」が社会問題になって久しいですが、そもそも「子どもの貧困」とはどのような状態を指すのでしょうか。また何が問題なのでしょう。

### ●「等価可処分所得」の求め方

世帯人員が2人で世帯の可処分所得が年間300万円の場合  
 $300万円 \div \sqrt{2} = 約 212.1万円$

世帯人員が3人で世帯の可処分所得が年間400万円の場合  
 $400万円 \div \sqrt{3} = 約 230.9万円$

※世帯人員の可処分所得は世帯人員数に影響されます。世帯人員数が少ないほど1人あたりの生活コスト(光熱水費など世帯に共通してかかるコスト)は割高になる傾向にあり、これを調整するために世帯人数ではなく、世帯人数の平方根で割る手法で算出されています(出典:厚生労働省「国民生活基礎調査(貧困率)よくあるご質問」)

### ●OECD加盟国の子どもの貧困率(%)

イスラエル	28.5
トルコ	27.5
メキシコ	24.5
チリ	23.9
アメリカ	21.2
スペイン	20.5
イタリア	17.8
ギリシャ	17.7
ポルトガル	16.2
<b>日本</b>	<b>15.7</b>
オーストラリア	15.1
カナダ	14.0
ポーランド	13.6
ニュージーランド	13.3
ベルギー	12.8
エストニア	12.4
スロバキア	12.1
ルクセンブルク	11.4
フランス	11.0
アイルランド	10.2
オランダ	9.9
スイス	9.8
イギリス	9.8
韓国	9.4
ハンガリー	9.4
スロベニア	9.4
ドイツ	9.1
チェコ	9.0
スウェーデン	8.2
オーストリア	8.2
アイスランド	7.1
ノルウェー	5.1
フィンランド	3.9
デンマーク	3.7
<b>OECD平均</b>	<b>13.3</b>

出典:内閣府「平成26年版子ども・若者白書」。元データは2014年発行のOECD資料。

OECD加盟国の子どもの貧困率は、日本が15.7%と、OECD平均の13.3%を上回っています。これは、日本の貧困率が高いことを示しています。また、OECD加盟国の中で、日本は15.7%と、オーストラリア(15.1%)、カナダ(14.0%)、ポーランド(13.6%)、ニュージーランド(13.3%)、ベルギー(12.8%)、エストニア(12.4%)、スロバキア(12.1%)、ルクセンブルク(11.4%)、フランス(11.0%)、アイルランド(10.2%)、オランダ(9.9%)、スイス(9.8%)、イギリス(9.8%)、韓国(9.4%)、ハンガリー(9.4%)、スロベニア(9.4%)、ドイツ(9.1%)、チェコ(9.0%)、スウェーデン(8.2%)、オーストリア(8.2%)、アイスランド(7.1%)、ノルウェー(5.1%)、フィンランド(3.9%)、デンマーク(3.7%)と並んでいます。

OECD加盟国の子どもの貧困率は、日本が15.7%と、OECD平均の13.3%を上回っています。これは、日本の貧困率が高いことを示しています。また、OECD加盟国の中で、日本は15.7%と、オーストラリア(15.1%)、カナダ(14.0%)、ポーランド(13.6%)、ニュージーランド(13.3%)、ベルギー(12.8%)、エストニア(12.4%)、スロバキア(12.1%)、ルクセンブルク(11.4%)、フランス(11.0%)、アイルランド(10.2%)、オランダ(9.9%)、スイス(9.8%)、イギリス(9.8%)、韓国(9.4%)、ハンガリー(9.4%)、スロベニア(9.4%)、ドイツ(9.1%)、チェコ(9.0%)、スウェーデン(8.2%)、オーストリア(8.2%)、アイスランド(7.1%)、ノルウェー(5.1%)、フィンランド(3.9%)、デンマーク(3.7%)と並んでいます。

- 「子どもの貧困」放置による経済的損失
  - ・国民の所得が2.9兆円マイナス
  - ・税・社会保障負担が1.1兆円マイナス(出典:日本財団2015年推計)
- 「子どもの貧困」放置による社会的損失
  - ・「人が自立する力」を伝達する「社会的相続」が不足。社会と関わる力や学習意欲、生活習慣等にマイナスの影響
  - ・福祉、教育、医療、司法など様々な社会的サービスへのアクセスが不十分になりやすい
  - ・地域社会に存在している様々な支援制度を知らないために、支援制度を利用していない層が一定程度存在(参考:日本財団子どもの貧困対策プロジェクト記者発表)

OECD加盟国の子どもの貧困率は、日本が15.7%と、OECD平均の13.3%を上回っています。これは、日本の貧困率が高いことを示しています。また、OECD加盟国の中で、日本は15.7%と、オーストラリア(15.1%)、カナダ(14.0%)、ポーランド(13.6%)、ニュージーランド(13.3%)、ベルギー(12.8%)、エストニア(12.4%)、スロバキア(12.1%)、ルクセンブルク(11.4%)、フランス(11.0%)、アイルランド(10.2%)、オランダ(9.9%)、スイス(9.8%)、イギリス(9.8%)、韓国(9.4%)、ハンガリー(9.4%)、スロベニア(9.4%)、ドイツ(9.1%)、チェコ(9.0%)、スウェーデン(8.2%)、オーストリア(8.2%)、アイスランド(7.1%)、ノルウェー(5.1%)、フィンランド(3.9%)、デンマーク(3.7%)と並んでいます。

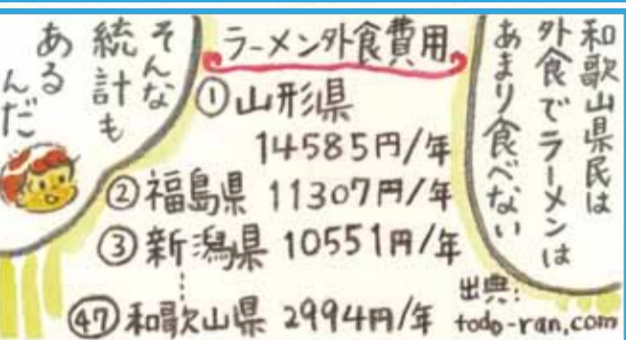
OECD加盟国の子どもの貧困率は、日本が15.7%と、OECD平均の13.3%を上回っています。これは、日本の貧困率が高いことを示しています。また、OECD加盟国の中で、日本は15.7%と、オーストラリア(15.1%)、カナダ(14.0%)、ポーランド(13.6%)、ニュージーランド(13.3%)、ベルギー(12.8%)、エストニア(12.4%)、スロバキア(12.1%)、ルクセンブルク(11.4%)、フランス(11.0%)、アイルランド(10.2%)、オランダ(9.9%)、スイス(9.8%)、イギリス(9.8%)、韓国(9.4%)、ハンガリー(9.4%)、スロベニア(9.4%)、ドイツ(9.1%)、チェコ(9.0%)、スウェーデン(8.2%)、オーストリア(8.2%)、アイスランド(7.1%)、ノルウェー(5.1%)、フィンランド(3.9%)、デンマーク(3.7%)と並んでいます。

年度	1985	1988	1991	1994	1997	2000	2003	2006	2009	2012	2015
相対的貧困率(%)	12.0	13.2	13.5	13.8	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1	15.6
子どもの貧困率(%)	10.9	12.9	12.8	12.2	13.4	14.4	13.7	14.2	15.7	16.3	13.9
子どもがいる現役世代(%)	10.3	11.9	11.7	11.3	12.2	13.0	12.5	12.2	14.6	15.1	12.9
大人が一人(%)	54.5	51.4	50.1	53.5	63.1	58.2	58.7	54.3	50.8	54.6	50.8
大人が二人以上(%)	9.6	11.1	10.8	10.2	10.8	11.5	10.5	10.2	12.7	12.4	10.7
中央値(万円)	216	227	270	289	297	274	260	254	250	244	245
貧困線(万円)	108	114	135	144	149	137	130	127	125	122	122

OECD加盟国の子どもの貧困率は、日本が15.7%と、OECD平均の13.3%を上回っています。これは、日本の貧困率が高いことを示しています。また、OECD加盟国の中で、日本は15.7%と、オーストラリア(15.1%)、カナダ(14.0%)、ポーランド(13.6%)、ニュージーランド(13.3%)、ベルギー(12.8%)、エストニア(12.4%)、スロバキア(12.1%)、ルクセンブルク(11.4%)、フランス(11.0%)、アイルランド(10.2%)、オランダ(9.9%)、スイス(9.8%)、イギリス(9.8%)、韓国(9.4%)、ハンガリー(9.4%)、スロベニア(9.4%)、ドイツ(9.1%)、チェコ(9.0%)、スウェーデン(8.2%)、オーストリア(8.2%)、アイスランド(7.1%)、ノルウェー(5.1%)、フィンランド(3.9%)、デンマーク(3.7%)と並んでいます。

OECD加盟国の子どもの貧困率は、日本が15.7%と、OECD平均の13.3%を上回っています。これは、日本の貧困率が高いことを示しています。また、OECD加盟国の中で、日本は15.7%と、オーストラリア(15.1%)、カナダ(14.0%)、ポーランド(13.6%)、ニュージーランド(13.3%)、ベルギー(12.8%)、エストニア(12.4%)、スロバキア(12.1%)、ルクセンブルク(11.4%)、フランス(11.0%)、アイルランド(10.2%)、オランダ(9.9%)、スイス(9.8%)、イギリス(9.8%)、韓国(9.4%)、ハンガリー(9.4%)、スロベニア(9.4%)、ドイツ(9.1%)、チェコ(9.0%)、スウェーデン(8.2%)、オーストリア(8.2%)、アイスランド(7.1%)、ノルウェー(5.1%)、フィンランド(3.9%)、デンマーク(3.7%)と並んでいます。

OECD加盟国の子どもの貧困率は、日本が15.7%と、OECD平均の13.3%を上回っています。これは、日本の貧困率が高いことを示しています。また、OECD加盟国の中で、日本は15.7%と、オーストラリア(15.1%)、カナダ(14.0%)、ポーランド(13.6%)、ニュージーランド(13.3%)、ベルギー(12.8%)、エストニア(12.4%)、スロバキア(12.1%)、ルクセンブルク(11.4%)、フランス(11.0%)、アイルランド(10.2%)、オランダ(9.9%)、スイス(9.8%)、イギリス(9.8%)、韓国(9.4%)、ハンガリー(9.4%)、スロベニア(9.4%)、ドイツ(9.1%)、チェコ(9.0%)、スウェーデン(8.2%)、オーストリア(8.2%)、アイスランド(7.1%)、ノルウェー(5.1%)、フィンランド(3.9%)、デンマーク(3.7%)と並んでいます。



### みんなでつくる情報板

#### わかやまイベントボード

- 今が旬の「いちじく狩り」体験
 

今が旬のイチジクの話をお農家の方から聞けます。収穫後は食べ方のレクチャーも。お持ち帰りあり!

日時 9月30日(土) 13:00~14:30

場所 小坂農園(紀の川市調月)

参加費 1500円(持ち帰りのイチジクも含む)

申し込み 野かふえ・おりや(0736-66-1001)

問い合わせ 紀の川フルーツ・ツーリズム(080-3846-2218)

備考 肌が弱い方は、長袖、長ズボン着用で。
- 月夜の箏
 

国の重要文化財・旧中筋家の大広間で箏の演奏をお楽しみ下さい。

日時 9月30日(土) 17:30~19:00

場所 旧中筋家住宅(和歌山市禰宜)

参加費 大人100円、高校生以下無料

定員 50名程度(事前申込みは不要)

問い合わせ 和歌山市文化振興課(073-435-1194)
- おつかみ取り・塩焼き体験
 

アユを手づかみで捕まえよう! その場で塩焼きにして食べることもできます。

日程 10月1日(日) 10:30~

場所 四季の郷公園「じゃぶじゃぶ池」

参加費 500円(アユ3匹、保険料込み)

定員 当日先着400名、当日9:30から受付開始

問い合わせ 和歌山県内水面漁業協同組合連合会(0736-66-0477)

備考 捕まえられなくてもアユ3匹まで進呈。
- 有田川 JAZZ MEETING 2017
 

プロのビッグバンドの演奏を聴くことができるイベント。町内外から出店の飲食ブースも。

日時 10月7日(土) 10:30~16:00

場所 有田川町地域交流センター ALEC

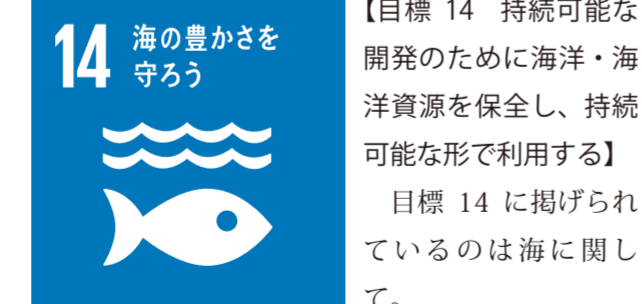
出演 京都コンポーサーズジャズオーケストラ、山内健二スーパークインテットほか

入場料 無料

問い合わせ 有田川町地域交流センター(0737-52-4730)

このほかの情報もたくさん掲載!  
「わかやまイベントボード」  
URL <http://eventboard.shiminjuku.jp/>

## SDGs 国連・持続可能な開発目標を知ろう ⑬



【目標14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する】

目標14に掲げられているのは海に関して。

時限目標として、①2025年までにあらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する、②2020年までに海洋や沿岸の生態系の回復を進める、③海洋の酸性化による影響を最小限化する、④2020年までに効果的な漁獲規制をおこない、科学的な漁獲量の管理計画を実施する、⑤2020年までに、科学的情報に基づいて沿岸域・海域の10%以上を保全する、⑥2020年までに過剰な漁獲につながる補助金を禁止する、⑦開発途上国の海洋資源の持続的利用による経済的便益を増大させる、の7点を掲げています。

そのために、⑧海洋技術に関する研究能力の向上や、途上国へのノウハウ移転を進める、⑨零細な漁業者に対して海洋資源へのアクセスを提供する、⑩国際法を適切に適用し、海洋と海洋資源の保全と持続可能な利用を進める、という施策が謳われています。

この目標に関しては、SDGs全体のゴールとされている2030年ではなく、2020年や2025年を時限目標とする項目が多いのが特徴です。それだけ対策が急がれているということなのかもしれません。

漁業に関しては最近でも他国の漁船が、日本近海の外で魚を大量に捕獲して、日本の漁船の漁獲量が一部で激減しているという指摘が出ています。また、個体の減少が進む魚については漁獲量制限をかけようという動きも起きるなど、世界的にみると比較的魚を好む国である日本にとっては少し厳しい話になるかもしれません。

しかし、世界の人口が日に日に増えていくな

で、持続可能な漁業を目指すために必要な取り組みということであれば、受け入れざるを得ないものも出てくるでしょう。

◆ ◆ ◆

激しい海洋汚染に見舞われている海域については水質改善のための取り組みを急いでおこなう必要があります。

大気同様、海も全世界につながっていて海流に乗って海水は移動しますから、例えば日本近海の水質がよければそれでよいのではなく、他国の海洋汚染にも気を配る必要があるということになります。昨年リオ五輪の際に注目されたブラジル沿岸の海洋汚染の実態は、日本人から見ると「考えられない」と思われた方も少なくないのでは。

近年急速に発展した国では海洋汚染対策まで十分手が回っているとは限りません。日本が持つ優れた技術を適切に他国に提供することで、世界の海洋汚染対策、水質改善に役立つかもしれません。